

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）

【会社名】 アイフル株式会社

【英訳名】 AIFUL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 田 吉 孝

【本店の所在の場所】 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381 - 1

【電話番号】 075（201）2000（大代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部・総務部担当兼経理部長 津 田 和 彦

【最寄りの連絡場所】 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381 - 1

【電話番号】 075（201）2000（大代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部・総務部担当兼経理部長 津 田 和 彦

【縦覧に供する場所】 アイフル株式会社 東京支社  
（東京都港区芝二丁目31番19号）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間		自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
営業収益	(百万円)	43,093	45,221	87,708
経常利益	(百万円)	4,795	2,905	6,860
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	4,849	2,900	7,044
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,571	2,589	6,720
純資産額	(百万円)	102,109	106,940	104,250
総資産額	(百万円)	536,346	600,863	567,514
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	10.05	6.00	14.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	10.03	6.00	14.57
自己資本比率	(%)	18.9	17.7	18.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	910	21,720	31,674
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,917	4,546	3,043
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,578	36,759	22,002
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	33,196	50,336	39,906

回次		第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年 7月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 7月1日 至 平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.97	2.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社(以下、当社と合わせて「当社グループ」という。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の積極的な経済政策などにより緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとしたアジア新興国経済の低迷や英国のEU離脱問題などにより、依然として不透明な状況となっております。

消費者金融業界におきましては、大手各社の積極的な広告展開などにより新規成約件数は引き続き好調に推移しており、同様に営業貸付金残高においても着実に回復しております。

一方、業界最大の事業リスクである利息返還請求については、ピーク時から着実に減少しているものの、未だ不透明感が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、最大の経営課題である利息返還請求へ対応しつつ、新規成約件数及び営業貸付金残高の増加に努めるなど、グループ全体で収益基盤の強化に向け積極的に取り組んでおります。

今後におきましても、利息返還請求へ対応しつつ、より一層の新規成約件数及び営業貸付金残高の増加や債権ポートフォリオの良質化に努め、トップラインの増加を目指すとともに、引き続きグループ全体での事業効率の向上を図ってまいります。

#### (業績の概況)

当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は45,221百万円（前年同期比4.9%増）となりました。その主な内訳といたしましては、営業貸付金利息が23,327百万円（前年同期比7.3%増）、包括信用購入あっせん収益が7,511百万円（前年同期比6.6%増）、信用保証収益が6,236百万円（前年同期比1.0%減）、買取債権回収高が1,386百万円（前年同期比40.3%増）、償却債権回収額が2,907百万円（前年同期比7.0%減）となっております。

営業費用につきましては、42,509百万円（前年同期比10.6%増）となりました。その主な要因といたしましては、貸倒引当金繰入額が10,642百万円（前年同期比34.0%増）となったことなどによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業利益は2,711百万円（前年同期比41.9%減）、経常利益は2,905百万円（前年同期比39.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,900百万円（前年同期比40.2%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(アイフル株式会社)

〔ローン事業〕

ローン事業につきましては、テレビやWEBを中心とした効果的な広告宣伝に加え、無人店舗の積極的な展開や無利息サービスの実施など、お客様のサービス向上に取り組み、新規成約件数及び営業貸付金残高の増加に努めております。

当第2四半期連結累計期間における当社の無担保ローン新規成約件数は9万4千件(前年同期比3.5%増)、成約率は46.6%(前年同期比0.9ポイント増)となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末における無担保ローンの営業貸付金残高は282,724百万円(前期末比7.6%増)、有担保ローンの営業貸付金残高は18,962百万円(前期末比13.2%減)、事業者ローンの営業貸付金残高は4,732百万円(前期末比6.7%減)、ローン事業全体の営業貸付金残高は306,418百万円(前期末比5.8%増)となりました(債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金32,739百万円が含まれております。)

〔信用保証事業〕

信用保証事業につきましては、個人及び事業者の与信ノウハウや独立系の強みを活かし、保証提携先拡大に向けた営業並びに新商品の提案・販売促進支援に取り組み、保証残高の拡大に努めております。

その結果、当第2四半期連結会計期間末における個人向け無担保ローン保証先は87社、支払承諾見返残高は56,449百万円(前期末比1.4%増)となりました。また、事業者向け無担保ローン保証先は95社、支払承諾見返残高は34,908百万円(前期末比0.4%増)となりました。

なお、事業者向け無担保ローンの支払承諾見返残高のうち26,003百万円はビジネス株式会社への保証によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社の営業収益は28,657百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益は1,247百万円(前年同期比48.3%減)、経常利益は1,429百万円(前年同期比57.9%減)、四半期純利益は1,687百万円(前年同期比51.4%減)となりました。

(ライフカード株式会社)

〔包括信用購入あっせん事業〕

包括信用購入あっせん事業につきましては、新たなタイアップカードの会員募集、利用限度額の増額推進など、入会や利用促進に向けて取り組むとともに、スマホアプリを導入するなど、カード会員の利便性向上に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における取扱高は336,740百万円(前年同期比11.7%増)、当第2四半期連結会計期間末における包括信用購入あっせん事業に係る割賦売掛金残高は89,044百万円(前期末比0.1%増)となりました(債権の流動化によりオフバランスとなった割賦売掛金2,882百万円が含まれております。)

〔カードキャッシング事業〕

カードキャッシング事業における、当第2四半期連結会計期間末における営業貸付金残高は31,335百万円(前期末比1.1%増)となりました(債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金1,676百万円が含まれております。)

〔信用保証事業〕

信用保証事業につきましては、個人及び事業者の与信ノウハウや独立系の強みを活かし、保証提携先拡大に向けた営業並びに新商品の提案・販売促進支援に取り組み、保証残高の拡大に努めております。

当第2四半期連結会計期間末における個人向け無担保ローン保証先は156社、支払承諾見返残高は20,282百万円(前期末比0.7%減)となり、事業者向け無担保ローン保証先は31社、支払承諾見返残高は508百万円(前期末比31.7%減)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるライフカード株式会社の営業収益は14,141百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は1,236百万円（前年同期比19.3%増）、経常利益は1,477百万円（前年同期比37.9%増）、四半期純利益は1,687百万円（前年同期比32.9%増）となりました。

（その他）

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントに含まれない連結子会社3社（ビジネクス株式会社、アストライ債権回収株式会社、AGキャピタル株式会社）の営業収益は2,548百万円（前年同期比15.3%増）、営業損失は43百万円（前年同期は266百万円の営業利益）、経常損失は5百万円（前年同期は325百万円の経常利益）、四半期純損失は92百万円（前年同期は245百万円の四半期純利益）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前期末に比べ10,430百万円増加の50,336百万円（前期末比26.1%増）となりました。当第2四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は21,720百万円（前年同期は910百万円の使用）となりました。これは主に、営業貸付金の増加による資金の減少、利息返還損失引当金の減少による資金の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,546百万円（前年同期比137.1%増）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産、投資有価証券の取得による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は36,759百万円（前年同期は16,578百万円の使用）となりました。これは主に、借入による収入などによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 営業実績

イ 当社グループの「特定金融会社等の開示に関する内閣省令」に基づく記載項目

営業貸付金残高の内訳

(a) 貸付金種別残高

貸付種別	前第2四半期連結会計期間末 (平成27年9月30日)					当第2四半期連結会計期間末 (平成28年9月30日)				
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)
消費者向										
無担保 (住宅向を除く)	802,902	95.2	289,552	80.1	16.44	852,876	95.7	327,598	83.0	16.26
有担保 (住宅向を除く)	11,801	1.4	22,704	6.3	12.97	9,307	1.0	17,222	4.4	11.54
住宅向	1	0.0	0	0.0	4.00	1	0.0	0	0.0	4.00
小計	814,704	96.6	312,256	86.4	16.12	862,184	96.7	344,821	87.4	16.02
事業者向										
貸付	28,537	3.4	49,061	13.6	14.72	29,178	3.3	49,577	12.6	14.07
手形割引										
小計	28,537	3.4	49,061	13.6	14.72	29,178	3.3	49,577	12.6	14.07
合計	843,241	100.0	361,318	100.0	15.96	891,362	100.0	394,398	100.0	15.77

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期連結会計期間末61,890百万円、当第2四半期連結会計期間末60,419百万円)を含めて記載しております。

(b) 業種別貸付金残高

業種別	前第2四半期連結会計期間末 (平成27年9月30日)				当第2四半期連結会計期間末 (平成28年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
製造業	2,649	0.3	4,428	1.2	2,636	0.3	4,474	1.1
建設業	6,365	0.7	8,727	2.4	6,809	0.8	9,339	2.4
電気・ガス・熱供給・ 水道業	501	0.1	2,149	0.6	492	0.0	1,542	0.4
運輸・通信業	1,406	0.2	2,083	0.6	1,484	0.2	2,224	0.6
卸売・小売業・飲食店	7,597	0.9	13,932	3.9	7,608	0.8	14,270	3.6
金融・保険業	76	0.0	91	0.0	71	0.0	84	0.0
不動産業	964	0.1	2,690	0.7	934	0.1	2,282	0.6
サービス業	4,806	0.6	7,869	2.2	4,985	0.6	8,176	2.1
個人	814,704	96.6	312,256	86.4	862,184	96.7	344,821	87.4
その他	4,173	0.5	7,088	2.0	4,159	0.5	7,181	1.8
合計	843,241	100.0	361,318	100.0	891,362	100.0	394,398	100.0

(注) 1. 無担保ローン及び消費者向けの有担保ローンにつきましては、「個人」に含めて記載しております。  
 2. 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期連結会計期間末61,890百万円、当第2四半期連結会計期間末60,419百万円)を含めて記載しております。

(c) 担保種類別残高

担保種類別	前第2四半期連結会計期間末 (平成27年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成28年9月30日)	
	残高(百万円)	構成比(%)	残高(百万円)	構成比(%)
有価証券 (うち株式)	( )	( )	( )	( )
債権 (うち預金)	3,941 (2)	1.1 (0.0)	3,968 (2)	1.0 (0.0)
商品				
不動産	27,140	7.5	21,625	5.5
財団				
その他				
計	31,081	8.6	25,593	6.5
保証	21,119	5.8	22,181	5.6
無担保	309,116	85.6	346,623	87.9
合計	361,318	100.0	394,398	100.0

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期連結会計期間末61,890百万円、当第2四半期連結会計期間末60,419百万円)を含めて記載しております。

(d) 期間別貸付金残高

期間別	前第2四半期連結会計期間末 (平成27年9月30日)				当第2四半期連結会計期間末 (平成28年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
リボルピング	762,531	90.4	277,760	76.9	803,402	90.1	303,871	77.0
1年以下	940	0.1	1,560	0.4	1,155	0.1	1,831	0.5
1年超5年以下	36,337	4.3	28,546	7.9	34,525	3.9	26,893	6.8
5年超10年以下	42,788	5.1	50,077	13.9	51,698	5.8	58,717	14.9
10年超15年以下	399	0.1	1,356	0.4	364	0.1	1,312	0.3
15年超20年以下	196	0.0	1,276	0.3	173	0.0	1,022	0.3
20年超25年以下	20	0.0	232	0.1	17	0.0	254	0.1
25年超	30	0.0	508	0.1	28	0.0	494	0.1
合計	843,241	100.0	361,318	100.0	891,362	100.0	394,398	100.0
1件当たりの平均期間	5.99年				6.21年			

(注) 1. 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期連結会計期間末61,890百万円、当第2四半期連結会計期間末60,419百万円)を含めて記載しております。  
 2. 1件当たりの平均期間にはリボルピング契約を含んでおりません。

信販事業における部門別取扱高

部門別	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
包括信用購入あっせん	301,416 (300,684)	336,741 (335,939)

(注) 1. 取扱高の主な内容及び範囲は、次のとおりであります。

包括信用購入あっせん.....クレジットカードによるあっせん取引

(範囲) アドオン方式：クレジット対象額 + 顧客手数料

リボルビング方式：クレジット対象額

2. ( ) 内は、元本取扱高であります。

3. 取扱高には消費税等が含まれております。

信販事業におけるクレジットカード発行枚数

区分	前第2四半期連結会計期間末 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成28年9月30日)
クレジットカード(発行枚数)(枚)	6,140,246	6,291,228

(注) 発行枚数は、第2四半期連結会計期間末における有効会員数であります。

信販事業における部門別信用供与件数

部門別	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
包括信用購入あっせん(件)	227,236	236,075

(注) 包括信用購入あっせんにおける「信用供与件数」は、クレジットカードの期中新規発行枚数であります。

資金調達の内訳

借入先等	前第2四半期連結会計期間末 (平成27年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成28年9月30日)	
	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	163,026	2.28	189,435	2.14
その他	47,400	5.60	96,400	3.04
社債・CP	41,400	6.23	31,400	7.58
合計	210,426	3.03	285,835	2.44
自己資本	256,507		229,460	
資本金・出資額	143,410		143,454	

(注) 1. 「自己資本」は、資産の合計額より負債、新株予約権及び非支配株主持分の合計額並びに配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額を記載しております。

2. 「平均調達金利」は、第2四半期連結会計期間末の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

□ 当社の「特定金融会社等の開示に関する内閣省令」に基づく記載項目  
 営業貸付金増減額及び残高

項目	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
期首残高	613,018	264,557	664,199	289,565
期中貸付	2,009,752	75,041	2,306,259	85,542
期中回収	3,427,885	55,116	3,700,740	60,357
破産更生債権等振替額	673	696	658	505
貸倒損失額	23,549	7,892	23,683	7,826
期末残高	638,535	275,892	694,435	306,418

- (注) 1. 期中貸付及び期中回収の件数は取引件数を示しているため、件数の加減算の結果は期末残高の件数と一致いたしません。  
 2. 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期会計期間末35,040百万円、当第2四半期会計期間末32,739百万円)を含めて記載しております。

営業貸付金残高の内訳

(a) 貸付金種別残高

貸付種別	前第2四半期会計期間末 (平成27年9月30日)					当第2四半期会計期間末 (平成28年9月30日)				
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)
消費者向										
無担保 (住宅向を除く)	620,527	97.2	245,403	89.0	16.43	679,533	97.8	282,724	92.3	16.25
有担保 (住宅向を除く)	11,740	1.8	22,701	8.2	13.88	9,240	1.4	17,220	5.6	11.54
住宅向	1	0.0	0	0.0	4.00	1	0.0	0	0.0	4.00
小計	632,268	99.0	268,105	97.2	16.22	688,774	99.2	299,944	97.9	15.98
事業者向										
貸付	6,267	1.0	7,787	2.8	14.78	5,661	0.8	6,474	2.1	14.31
手形割引										
小計	6,267	1.0	7,787	2.8	14.78	5,661	0.8	6,474	2.1	14.31
合計	638,535	100.0	275,892	100.0	16.18	694,435	100.0	306,418	100.0	15.94

- (注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期会計期間末35,040百万円、当第2四半期会計期間末32,739百万円)を含めて記載しております。

(b) 業種別貸付金残高

業種別	前第2四半期会計期間末 (平成27年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (平成28年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
製造業	355	0.1	425	0.2	306	0.1	353	0.1
建設業	2,222	0.3	2,247	0.8	2,083	0.3	2,033	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.0	12	0.0	5	0.0	25	0.0
運輸・通信業	351	0.1	359	0.1	310	0.1	310	0.1
卸売・小売業・飲食店	338	0.1	710	0.3	278	0.0	563	0.2
金融・保険業	70	0.0	83	0.0	58	0.0	70	0.0
不動産業	197	0.0	1,004	0.4	163	0.0	561	0.2
サービス業	244	0.0	395	0.1	222	0.0	343	0.1
個人	632,268	99.0	268,105	97.2	688,774	99.2	299,944	97.9
その他	2,486	0.4	2,548	0.9	2,236	0.3	2,211	0.7
合計	638,535	100.0	275,892	100.0	694,435	100.0	306,418	100.0

(注) 1. 無担保ローン及び消費者向けの有担保ローンにつきましては、「個人」に含めて記載しております。  
 2. 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期会計期間末35,040百万円、当第2四半期会計期間末32,739百万円)を含めて記載しております。

(c) 男女別・年齢別消費者向無担保ローン残高

男女別・年齢別		前第2四半期会計期間末 (平成27年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (平成28年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
男性	20才～29才	119,185	19.2	35,638	14.5	139,643	20.6	45,400	16.1
	30才～39才	107,798	17.4	48,148	19.6	118,049	17.4	55,206	19.6
	40才～49才	103,854	16.7	56,634	23.1	111,535	16.4	63,686	22.5
	50才～59才	72,657	11.7	41,155	16.8	75,669	11.1	44,432	15.7
	60才以上	48,836	7.9	20,848	8.5	49,247	7.2	22,149	7.8
	小計	452,330	72.9	202,425	82.5	494,143	72.7	230,876	81.7
女性	20才～29才	35,586	5.7	7,637	3.1	44,053	6.5	10,291	3.6
	30才～39才	34,964	5.6	9,390	3.8	39,334	5.8	11,219	4.0
	40才～49才	43,853	7.1	12,105	4.9	49,348	7.2	14,865	5.3
	50才～59才	30,499	4.9	8,552	3.5	31,695	4.7	9,956	3.5
	60才以上	23,295	3.8	5,292	2.2	20,960	3.1	5,515	1.9
	小計	168,197	27.1	42,978	17.5	185,390	27.3	51,848	18.3
合計	620,527	100.0	245,403	100.0	679,533	100.0	282,724	100.0	

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期会計期間末35,040百万円、当第2四半期会計期間末32,739百万円)を含めて記載しております。

(d) 担保種類別残高

担保種類別	前第2四半期会計期間末 (平成27年9月30日)		当第2四半期会計期間末 (平成28年9月30日)	
	残高(百万円)	構成比(%)	残高(百万円)	構成比(%)
有価証券 (うち株式)	( )	( )	( )	( )
債権 (うち預金)	( )	( )	( )	( )
商品				
不動産	25,051	9.1	18,962	6.2
財団				
その他				
計	25,051	9.1	18,962	6.2
保証	1,315	0.5	1,027	0.3
無担保	249,525	90.4	286,428	93.5
合計	275,892	100.0	306,418	100.0

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期会計期間末35,040百万円、当第2四半期会計期間末32,739百万円)を含めて記載しております。

(e) 貸付金額別残高

貸付金額別		前第2四半期会計期間末 (平成27年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (平成28年9月30日)				
		件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	
無担保 ローン	10万円以下	199,825	31.3	12,453	4.5	195,995	28.2	12,352	4.0	
	10万円超 20万円以下	69,599	10.9	10,669	3.9	73,837	10.6	11,272	3.7	
	20万円超 30万円以下	73,359	11.5	19,035	6.9	84,636	12.2	22,013	7.2	
	30万円超 40万円以下	50,999	8.0	17,979	6.5	57,697	8.3	20,340	6.6	
	40万円超 50万円以下	98,537	15.4	46,165	16.7	116,870	16.8	54,803	17.9	
	50万円超 100万円以下	74,197	11.6	56,340	20.4	88,474	12.8	67,648	22.1	
	100万円超	54,011	8.5	82,758	30.0	62,024	8.9	94,292	30.8	
	小計	620,527	97.2	245,403	88.9	679,533	97.8	282,724	92.3	
	有担保 ローン	100万円以下	4,133	0.7	1,799	0.6	3,501	0.5	1,567	0.5
		100万円超 500万円以下	7,153	1.1	15,595	5.7	5,438	0.8	11,666	3.8
500万円超 1,000万円以下		771	0.1	5,282	1.9	607	0.1	4,108	1.4	
1,000万円超		127	0.0	2,374	0.9	98	0.0	1,619	0.5	
小計		12,184	1.9	25,051	9.1	9,644	1.4	18,962	6.2	
事業者 ローン	100万円以下	4,069	0.6	2,303	0.8	3,746	0.5	2,096	0.7	
	100万円超 200万円以下	1,282	0.2	1,897	0.7	1,176	0.2	1,748	0.5	
	200万円超	473	0.1	1,237	0.5	336	0.1	887	0.3	
	小計	5,824	0.9	5,438	2.0	5,258	0.8	4,732	1.5	
合計		638,535	100.0	275,892	100.0	694,435	100.0	306,418	100.0	

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期会計期間末35,040百万円、当第2四半期会計期間末32,739百万円)を含めて記載しております。

(f) 貸付期間別残高

当初貸付期間別		前第2四半期会計期間末 (平成27年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (平成28年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	リボルビング	561,244	87.9	190,623	69.1	615,603	88.7	224,164	73.2
	1年以下	80	0.0	10	0.0	148	0.0	17	0.0
	1年超 5年以下	23,586	3.7	13,858	5.0	19,780	2.8	10,575	3.4
	5年超 10年以下	35,617	5.6	40,910	14.8	44,002	6.3	47,965	15.7
	小計	620,527	97.2	245,403	88.9	679,533	97.8	282,724	92.3
有担保 ローン	リボルビング	9,417	1.5	17,481	6.3	5,895	0.9	10,062	3.3
	1年以下	31	0.0	739	0.3	47	0.0	325	0.1
	1年超 5年以下	804	0.1	1,860	0.7	1,606	0.2	2,635	0.9
	5年超 10年以下	1,329	0.2	2,240	0.8	1,557	0.2	3,627	1.2
	10年超	603	0.1	2,729	1.0	539	0.1	2,311	0.7
	小計	12,184	1.9	25,051	9.1	9,644	1.4	18,962	6.2
事業者 ローン	リボルビング	3,981	0.6	3,490	1.3	2,180	0.3	1,830	0.6
	1年以下	92	0.0	81	0.0	96	0.0	59	0.0
	1年超 5年以下	1,671	0.3	1,713	0.6	2,914	0.5	2,710	0.9
	5年超 10年以下	75	0.0	138	0.1	63	0.0	118	0.0
	10年超	5	0.0	13	0.0	5	0.0	12	0.0
	小計	5,824	0.9	5,438	2.0	5,258	0.8	4,732	1.5
合計		638,535	100.0	275,892	100.0	694,435	100.0	306,418	100.0

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期会計期間末35,040百万円、当第2四半期会計期間末32,739百万円)を含めて記載しております。

(g) 期間別貸付金残高

期間別	前第2四半期会計期間末 (平成27年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (平成28年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
リボルピング	574,642	90.0	211,596	76.7	623,678	89.9	236,058	77.1
1年以下	203	0.0	831	0.3	291	0.0	402	0.1
1年超5年以下	26,061	4.1	17,432	6.3	24,300	3.5	15,921	5.2
5年超10年以下	37,021	5.8	43,289	15.7	45,622	6.5	51,711	16.9
10年超15年以下	377	0.1	1,158	0.4	341	0.1	1,049	0.4
15年超20年以下	191	0.0	1,190	0.4	167	0.0	937	0.3
20年超25年以下	15	0.0	87	0.1	12	0.0	60	0.0
25年超	25	0.0	306	0.1	24	0.0	276	0.0
合計	638,535	100.0	275,892	100.0	694,435	100.0	306,418	100.0
1件当たりの平均期間	6.51年				6.76年			

(注) 1. 1件当たりの平均期間にはリボルピング契約を含んでおりません。

2. 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期会計期間末35,040百万円、当第2四半期会計期間末32,739百万円)を含めて記載しております。

(h) 貸付金利別残高

貸付金利別		前第2四半期会計期間末 (平成27年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (平成28年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	年利15.0%以下	163,735	25.6	126,124	45.7	177,544	25.6	141,550	46.2
	年利15.0%超16.0%以下	446	0.1	190	0.1	366	0.1	162	0.0
	年利16.0%超17.0%以下	3,564	0.6	1,615	0.6	3,258	0.5	1,560	0.5
	年利17.0%超18.0%以下	415,562	65.1	103,477	37.5	471,781	67.9	129,204	42.2
	年利18.0%超19.0%以下	163	0.0	221	0.1	121	0.0	163	0.1
	年利19.0%超20.0%以下	315	0.0	344	0.1	245	0.0	266	0.1
	年利20.0%超21.0%以下	120	0.0	166	0.0	99	0.0	134	0.0
	年利21.0%超22.0%以下	1,151	0.2	1,169	0.4	860	0.1	859	0.3
	年利22.0%超23.0%以下	797	0.1	740	0.3	571	0.1	532	0.2
	年利23.0%超24.0%以下	1,021	0.2	753	0.3	767	0.1	576	0.2
	年利24.0%超25.0%以下	1,955	0.3	1,318	0.5	1,397	0.2	974	0.3
	年利25.0%超	31,698	5.0	9,281	3.3	22,524	3.2	6,737	2.2
	小計	620,527	97.2	245,403	88.9	679,533	97.8	282,724	92.3
有担保 ローン	年利13.0%以下	5,236	0.8	11,026	4.0	5,607	0.8	11,116	3.6
	年利13.0%超14.0%以下	363	0.1	1,436	0.5	244	0.1	891	0.3
	年利14.0%超15.0%以下	2,567	0.4	5,406	2.0	1,484	0.2	2,971	1.0
	年利15.0%超16.0%以下	153	0.0	617	0.2	87	0.0	361	0.1
	年利16.0%超17.0%以下	173	0.0	585	0.2	111	0.0	372	0.1
	年利17.0%超18.0%以下	93	0.0	242	0.1	66	0.0	189	0.1
	年利18.0%超	3,599	0.6	5,737	2.1	2,045	0.3	3,059	1.0
小計	12,184	1.9	25,051	9.1	9,644	1.4	18,962	6.2	
事業者 ローン	年利15.0%以下	2,863	0.5	3,343	1.2	2,804	0.4	3,300	1.1
	年利15.0%超28.0%以下	2,824	0.4	1,983	0.7	2,381	0.4	1,378	0.4
	年利28.0%超29.0%以下	75	0.0	68	0.1	23	0.0	18	0.0
	年利29.0%超	62	0.0	42	0.0	50	0.0	34	0.0
小計	5,824	0.9	5,438	2.0	5,258	0.8	4,732	1.5	
合計	638,535	100.0	275,892	100.0	694,435	100.0	306,418	100.0	

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期会計期間末35,040百万円、当第2四半期会計期間末32,739百万円)を含めて記載しております。

資金調達の内訳

借入先等	前第2四半期会計期間末 (平成27年9月30日)		当第2四半期会計期間末 (平成28年9月30日)	
	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	83,991	3.00	105,358	2.68
その他	47,400	5.60	96,400	3.04
社債・CP	41,400	6.23	31,400	7.58
合計	131,391	3.94	201,758	2.86
自己資本	214,351		185,956	
資本金・出資額	143,410		143,454	

- (注) 1. 「自己資本」は、資産の合計額より負債及び新株予約権の合計額並びに配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額を記載しております。  
 2. 「平均調達金利」は、第2四半期会計期間末の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、お客様へのご融資などの営業活動に対して資金を必要としており、金融機関等からの借入れや社債の発行等により調達を行っております。

(短期有利子負債)

当社グループの短期有利子負債は、金融機関等からの借入れによっております。当第2四半期連結会計期間末の短期有利子負債は68,720百万円であります。その平均利率は1.37%であります。

(長期有利子負債)

当社グループの長期有利子負債は、社債及び金融機関等からの借入れによっております。当第2四半期連結会計期間末における長期有利子負債(1年以内に返済又は償還が予定されている長期借入金及び社債を含みます。)は217,115百万円であります。長期有利子負債のうち、金融機関等からの借入れは185,715百万円であり、その平均利率は1.97%であります。また社債の発行による資金調達は31,400百万円であり、その平均利率は7.58%であります。

なお、社債に係る償還満期までの最長期間は3年7ヶ月(平成32年4月)であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,136,280,000
計	1,136,280,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成28年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成28年11月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	484,619,136	484,619,136	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	484,619,136	484,619,136		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	427,100	484,619,136	20	143,454	20	52

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社AMG	京都市右京区西院東貝川町31番地	94,814	19.60
福田 光秀	京都市下京区	62,155	12.85
株式会社丸高	京都市西京区松室中溝町32番地7	24,543	5.07
GOLDMAN, SACHS& CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	21,825	4.51
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	15,045	3.11
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	14,148	2.93
HSBC-FUND SERVICES CLIENTS A/C 500 HKMPF 10PCT POOL (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	6,600	1.36
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	6,098	1.26
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	3,617	0.75
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	3,565	0.74
計		252,412	52.18

(注) 1. 「所有株式数」は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点以下第3位を四捨五入して記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 916,800		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 483,648,300	4,836,483	
単元未満株式	普通株式 54,036		
発行済株式総数	484,619,136		
総株主の議決権		4,836,483	

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式700株が含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株及び証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) アイフル株式会社	京都市下京区烏丸通 五条上る高砂町381 - 1	916,800		916,800	0.19
計		916,800		916,800	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年総理府・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	39,910	50,420
営業貸付金	2, 5, 7, 8 315,546	2, 5, 7, 8 333,979
割賦売掛金	3,5 89,202	3,5 87,159
営業投資有価証券	546	515
支払承諾見返	111,634	112,149
その他営業債権	5,767	5,856
買取債権	2,854	2,602
その他	13,752	16,216
投資損失引当金	5	5
貸倒引当金	9 43,188	9 42,360
流動資産合計	536,021	566,534
固定資産		
有形固定資産	17,690	17,747
無形固定資産	3,161	3,180
投資その他の資産	7, 10 10,641	7, 10 13,400
固定資産合計	31,493	34,328
資産合計	567,514	600,863
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,209	12,412
支払承諾	111,634	112,149
短期借入金	67,990	68,720
1年内償還予定の社債		2,600
1年内返済予定の長期借入金	22,318	29,645
未払法人税等	119	377
引当金	4,294	4,392
その他	4 18,585	4 26,638
流動負債合計	237,151	256,935
固定負債		
社債	31,400	28,800
長期借入金	127,351	156,069
利息返還損失引当金	63,438	48,314
その他	3,921	3,803
固定負債合計	226,112	236,987
負債合計	463,263	493,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	143,415	143,454
資本剰余金	1 13,914	1 13,953
利益剰余金	50,609	47,708
自己株式	3,110	3,110
株主資本合計	103,609	106,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	507
その他の包括利益累計額合計	195	507
新株予約権	836	858
純資産合計	104,250	106,940
負債純資産合計	567,514	600,863

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業収益</b>		
営業貸付金利息	21,745	23,327
包括信用購入あっせん収益	7,044	7,511
個別信用購入あっせん収益	59	53
信用保証収益	6,301	6,236
その他の金融収益	4	1
その他の営業収益	7,937	8,091
営業収益合計	43,093	45,221
<b>営業費用</b>		
金融費用	3,686	3,959
売上原価	658	1,092
その他の営業費用	1 34,081	1 37,457
営業費用合計	38,426	42,509
営業利益	4,667	2,711
<b>営業外収益</b>		
預り保証金取崩益		247
その他	143	108
営業外収益合計	143	356
<b>営業外費用</b>		
為替差損		149
その他	15	13
営業外費用合計	15	162
経常利益	4,795	2,905
税金等調整前四半期純利益	4,795	2,905
法人税、住民税及び事業税	27	150
法人税等調整額	82	145
法人税等合計	54	4
四半期純利益	4,849	2,900
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,849	2,900

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	4,849	2,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	277	311
その他の包括利益合計	277	311
四半期包括利益	4,571	2,589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,571	2,589
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,795	2,905
減価償却費	1,121	1,108
投資損失引当金の増減額（は減少）	9	
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,458	1,976
賞与引当金の増減額（は減少）	8	17
ポイント引当金の増減額（は減少）	70	80
利息返還損失引当金の増減額（は減少）	16,552	15,124
受取利息及び受取配当金	31	22
営業貸付金の増減額（は増加）	11,776	18,432
割賦売掛金の増減額（は増加）	1,239	2,042
その他営業債権の増減額（は増加）	178	89
買取債権の増減額（は増加）	630	251
破産更生債権等の増減額（は増加）	1,011	1,405
営業保証金等の増減額（は増加）	17,944	21
その他の流動資産の増減額（は増加）	1,571	2,430
その他の流動負債の増減額（は減少）	4,759	8,527
その他	63	81
小計	713	21,798
利息及び配当金の受取額	31	22
法人税等の還付額	127	118
法人税等の支払額	356	63
営業活動によるキャッシュ・フロー	910	21,720
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	470	605
無形固定資産の取得による支出	1,013	562
投資有価証券の取得による支出	320	2,175
その他	113	1,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,917	4,546

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	415,920	500,940
短期借入金の返済による支出	396,210	500,210
長期借入れによる収入	49,400	46,650
長期借入金の返済による支出	73,239	10,604
社債の発行による収入	2,600	
社債の償還による支出	15,000	
株式の発行による収入	11	52
自己株式の取得による支出	0	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	60	68
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>16,578</b>	<b>36,759</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	61
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>19,389</b>	<b>10,430</b>
現金及び現金同等物の期首残高	52,586	39,906
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1 33,196</b>	<b>1 50,336</b>

【注記事項】  
(追加情報)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成28年4月1日  
至 平成28年9月30日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資本剰余金には、簡易株式交換方式による資本準備金増加額18,693百万円(資本連結手続上、認識された子会社株式評価差額金13,900百万円を含む)が含まれております。

2 営業貸付金に含まれる個人向け無担保貸付金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
	272,157百万円	294,600百万円

3 割賦売掛金

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
包括信用購入あっせん	88,677百万円	86,687百万円
個別信用購入あっせん	524	472
計	89,202	87,159

4 割賦利益繰延

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)				当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)			
	当期首 残高 (百万円)	当期 受入高 (百万円)	当期 実現高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期首 残高 (百万円)	当四半期 受入高 (百万円)	当四半期 実現高 (百万円)	当四半期末 残高 (百万円)
包括信用購入あっせん	366	14,272	14,271	367 (31)	367	7,349	7,336	380 (29)
個別信用購入あっせん	0		0	0 ( )	0		0	( )
信用保証	26	1,293	1,298	20 ( )	20	643	645	18 ( )
融資		6,480	6,480	( )		3,026	3,026	( )
計	393	22,045	22,050	388 (31)	388	11,018	11,007	399 (29)

(注) ( )内金額は、加盟店手数料で内書きとなっております。

5 債権の流動化に伴うオフバランスとなった金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
営業貸付金	60,677百万円	60,419百万円
割賦売掛金	964百万円	2,882百万円

6 偶発債務

保証債務

連結子会社ライフカード株式会社は、非連結子会社である「すみしんライフカード株式会社」について、クレジットカード決済業務等に係る債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)	
すみしんライフカード株式会社	3,400百万円		すみしんライフカード株式会社	2,860百万円
計	3,400		計	2,860

## 7 不良債権の状況

営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)			当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)			
	無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)		無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)
破綻先債権	283	30,821	31,105	破綻先債権	268	29,553	29,821
延滞債権	13,892	8,371	22,263	延滞債権	15,195	7,303	22,499
3ヵ月以上 延滞債権	3,095	253	3,349	3ヵ月以上 延滞債権	4,112	210	4,322
貸出条件 緩和債権	8,054	1,385	9,439	貸出条件 緩和債権	7,484	1,134	8,619
計	25,326	40,832	66,158	計	27,061	38,202	65,263

なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。

## (破綻先債権)

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。

## (延滞債権)

延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。

## (3ヵ月以上延滞債権)

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

## (貸出条件緩和債権)

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

8 営業貸付金に係る貸出コミットメント

前連結会計年度(平成28年3月31日)

流動化によりオフバランスされた債権を含む営業貸付金のうち、287,989百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。

同契約に係る融資未実行残高は、721,183百万円(有担保リボルビング契約及び事業者向けリボルビング契約の合計9,138百万円を含む)であります。

なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

当第2四半期連結会計期間(平成28年9月30日)

流動化によりオフバランスされた債権を含む営業貸付金のうち、303,871百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。

同契約に係る融資未実行残高は、731,607百万円(有担保リボルビング契約及び事業者向けリボルビング契約の合計9,474百万円を含む)であります。

なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

9 貸倒引当金のうち、営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
	12,434百万円	10,437百万円

10 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
投資その他の資産	29,455百万円	28,306百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他の営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
ポイント引当金繰入額	1,631百万円	1,707百万円
支払手数料	5,449百万円	5,808百万円
貸倒引当金繰入額	7,940百万円	10,642百万円
従業員給与手当賞与	4,403百万円	4,650百万円
賞与引当金繰入額	861百万円	906百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	33,200百万円	50,420百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	3	83
現金及び現金同等物	33,196	50,336

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	アイフル 株式会社	ライフカード 株式会社	計		
営業収益					
外部顧客からの営業収益	27,277	13,605	40,883	2,209	43,093
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	5	193	198		198
計	27,283	13,799	41,082	2,209	43,292
セグメント利益	3,469	1,269	4,738	245	4,984

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネクス株式会社及びアストライ債権回収株式会社等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	4,738
「その他」の区分の利益	245
その他の調整額	135
四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属 する四半期純利益	4,849

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	アイフル 株式会社	ライフカード 株式会社	計		
営業収益					
外部顧客からの営業収益	28,653	14,044	42,697	2,523	45,221
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	4	97	102	24	126
計	28,657	14,141	42,799	2,548	45,348
セグメント利益又は損失( )	1,687	1,687	3,374	92	3,282

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネクス株式会社及びアストライ債権回収株式会社等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	3,374
「その他」の区分の利益	92
その他の調整額	381
四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益	2,900

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円05銭	6円00銭
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,849百万円	2,900百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,849百万円	2,900百万円
普通株式の期中平均株式数	482,663,612株	483,298,597株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円03銭	6円00銭
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額		
普通株式増加数	957,976株	381,344株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月4日

アイフル株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾 仲 伸 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 淵 貴 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイフル株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。